京都駅周辺エリア「地域×アーティスト交流支援事業」に係る業務 仕様書（提案用）

1 委託業務名

京都駅周辺エリア「地域×アーティスト交流支援事業」に係る業務

2 履行期間

契約の日から令和7年3月31日まで

3 委託料上限額

5,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

4 業務の目的

本市では、平成27年3月に「京都駅西部エリア活性化将来構想」を、平成29年3月に「京都駅東南部エリア活性化方針」を、平成31年3月に「京都駅東部エリア活性化将来構想」を策定し、これらの3つのエリア（以下「各エリア」という。）の活性化に向けて、様々な取組を実施している。

これまでの各エリアにおける取組により、京都駅周辺の活性化が着実に前進している中、「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーン創出に向け、3つのエリアを一体として捉え、各エリアの特性を活かした個別の取組を継続しながら、文化庁や「大阪・関西万博2025」との連携も視野に入れ、文化芸術を基軸に京都駅周辺一体として多層な機能の連携を促す取組を展開している。

各エリアならではの人材（市内の芸大生、各エリアに関心のあるアーティストなど）や豊富な地域資源を活かした取組を実施することにより、地域においてアーティストや学生の芸術活動に対する関心を深め相互理解を促すと共に、生まれた繋がりをもとに自発的な文化芸術イベントを促し、継続したまちの活性化につながる取組とする。

そうした取組により、エリア内に学生やアーティストなどが暮らし、地域での発表や制作など活動を広げる環境づくりを進め、本市全体の課題でもある「空き家の増加」「人口減少」の対策にもつなげる。

※ 京都駅西部エリア、東部エリア、東南部エリアそれぞれの対象範囲やまちづくりの方向性及びこれまでの取組については、以下を参照すること。

- ・ 京都駅西部エリア活性化将来構想

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000180451.html>)

- ・ 京都駅東南部エリア活性化方針

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000217013.html>)

- ・ 京都駅東部エリア活性化将来構想

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000250877.html>)

- ・ 京都駅周辺エリアのカルチャーを発信する広報誌『5TO9+』について

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000322430.html>)

5 委託業務内容

以下の委託業務（以下「本業務」という。）の実施に当たり、以下の事項を含み自由に提案すること。

(1) 地域住民に身近な場所での芸術活動・交流の場づくり

地域の身近な場所を活用した作品等の展示や演奏会、エリア横断的な企画など、文化芸術を通じて学生やアーティストと地域や事業者等との交流促進に資する取組を実施する。

【提案に当たっては、以下の観点に留意すること】

ア 地域の方が訪れやすい飲食店や公共施設などにおける作品展示や演奏会の取組

イ 未来の文化芸術の担い手である子どもを対象とした取組

ウ 市内の芸術系大学や学生、本市にゆかりのあるアーティストとの連携

エ 地域の団体によるイベントや文化芸術活動と連携した取組

※取組として、全エリアで20回程度

(2) 学生やアーティストなどが暮らし、活動を広げる環境づくり

京都駅周辺エリアが、若いアーティスト（特に芸術系大学生）にとって、地域とも関わりを持ちながら活動の場を広げ、自身を研鑽する場となり、将来的にも活動しやすい環境づくり、エリアへの定住に繋げるため、芸術系大学生や若手アーティスト向けに、このエリアに住んで活動してみたいと思ってもらえるような情報を盛り込んだお役立ち情報誌を以下の条件を下に発行、関連企画を実施する。

・発行 年間1回（10月頃予定）

・仕様 A4冊子、10ページ程度、両面オールカラー

・部数 約5,000冊

・想定内容 住宅事例の紹介、エリアで住む・活動するうえで便利な情報 など

※情報誌のネーミングも含めた提案とすること。

※情報誌の配布は本市施設、市内大学、アート施設、不動産業者等を想定

(3) 京都駅東部・東南部エリアを中心とした、エリア外に向けた魅力発信

当該エリアにおける若手アーティストや芸術に興味関心を持つ人々の居住環境の向上、関係人口の増加、エリア全体の活性化を目的に、京都市立芸術大学の移転による効果が期待できる東部・東南部エリアを中心に、上記(1)(2)に関する内容のほか、文化芸術の切り口から京都駅周辺エリアの魅力を、主にエリア外の若者に向けて発信する。

※具体的な情報発信媒体、情報発信手法を含めた提案とすること。

(4) 企業等へ協賛・寄付・協働企画等の働きかけ

将来的に当該事業を継続性のあるものにするため、上記(1)(2)(3)の業務実施にあたり、企業等へ協賛・寄付・協働企画等の働きかけを積極的に行い、業務に活用すること（協賛等に係る収入は受託者の収入とするが、その内容・金額については必ず事前に本市と調整すること。）。

6 成果物

次に掲げる成果物を、本業務終了後30日以内に、京都市に提出すること。

(1) 業務完了届	2部
(2) 業務終了報告書	2部
(3) 本業務の遂行過程で取得し、又は作成した資料	一式
(4) 上記(1)及び(2)に係る電子データ	一式

7 本業務の実施条件

本業務の実施に当たり、受託者は次の事項を守って行うこと。

- (1) 本仕様書、企画提案書に基づき、業務を行う。
- (2) 本業務を確実に履行できる体制を設けること。
- (3) 本市担当職員と十分な連絡を取り、本業務を進めること。主要な方針等については担当職員と協議を行うこと。また、本市が会議等への出席等を要請した場合には、即応できる体制を構築しておくこと。

8 その他

(1) 協議事項

仕様書に定めのない事項又は本業務の遂行に当たり疑義が生じたときは、本市と受託者との間で協議を行う。協議が整わないときは、本市の指示するところによるものとする。

(2) 個人情報等の保護

受託者は、本業務によって知り得た個人情報及び通常秘密とされる企業情報を、本業務の目的外に使用してはならない。委託期間終了後も同様とする。

(3) 損害賠償

本業務の実施に伴い第三者に与えた損害は、本市の責に帰すべきものを除き、全て受託者の責任において処理することとする。

(4) 自主的な情報収集

受託者は、本業務の遂行に必要な情報を自主的に収集し報告するとともに、本市に有益な提案を積極的に行うこと。

(5) 会議又は打合せ場所の確保

受託者は、本業務の遂行に当たり、本市と会議又は打合せを行う必要があるときは、市役所内で行う場合を除き、会議又は打合せの場所を確保すること。